

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-276797

**(43)Date of publication of application : 09.10.2001**

**B09B 5/00**  
**G06F 17/60**

(71)Applicant : TOSHIBA LIGHTING & TECHNOLOGY CORP

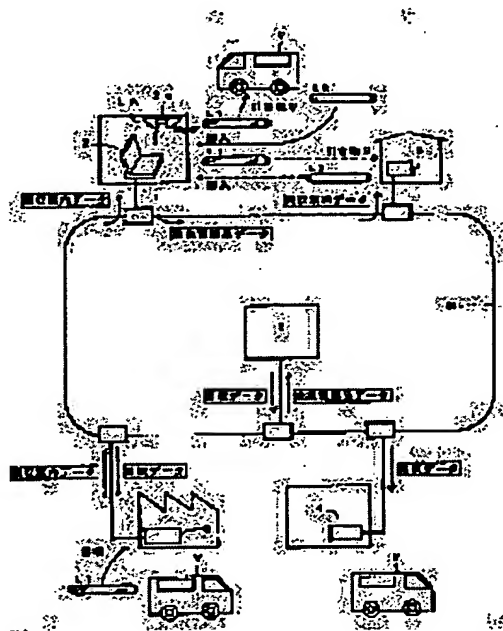
(72)Inventor : KONO HITOSHI

**(54) SYSTEM FOR RECOVERING WASTE HOUSEHOLD ELECTRIC APPLIANCE**

**(57)Abstract:**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a system for recovering waster household electric appliances by which a user side can ask recovering the waste appliances by a simple method and a manufacturer can efficiently perform the recovering.

**SOLUTION:** In this system for recovering waste household electric appliances, a server 1 which receives data on the waste appliances consisting of makes of types, the number or the levels of deterioration of the waste appliances L1 inputted into a terminal 2 of the user through a network N sets recovering data by judging an operator for recovering or a method for recovering of the above described waste appliances based on the data on these waste appliance products and answers guiding data for recovering set based on these recovering data to the terminal 2 of the user through the network. As informations related to the recovering is transmitted to the terminal 2 of the user by receiving the data on the waste appliances inputted to the terminal 2 of the user by the server 1 through the network, the recovering of the waste appliances by a related manufacturer side can perform efficient recovering.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

**[Number of appeal against examiner's decision**

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2001-276797  
(P2001-276797A)

(43) 公開日 平成13年10月9日 (2001.10.9)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	データ* (参考)
B 0 9 B 5/00	Z A B	G 0 6 F 17/60	1 0 6 4 D 0 0 4
	Z E C		1 2 4 5 B 0 4 9
G 0 6 F 17/60	1 0 6	B 0 9 B 5/00	Z A B M
	1 2 4		Z E C

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願2000-94281 (P2000-94281)

(22) 出願日 平成12年3月30日 (2000.3.30)

(71) 出願人 000003757

東芝ライテック株式会社

東京都品川区東品川四丁目3番1号

(72) 発明者 河野 仁志

東京都品川区東品川四丁目3番1号東芝ラ

イテック株式 会社内

(74) 代理人 100101834

弁理士 和泉 順一

Fターム(参考) 4D004 AA22 DA04 DA16 DA17

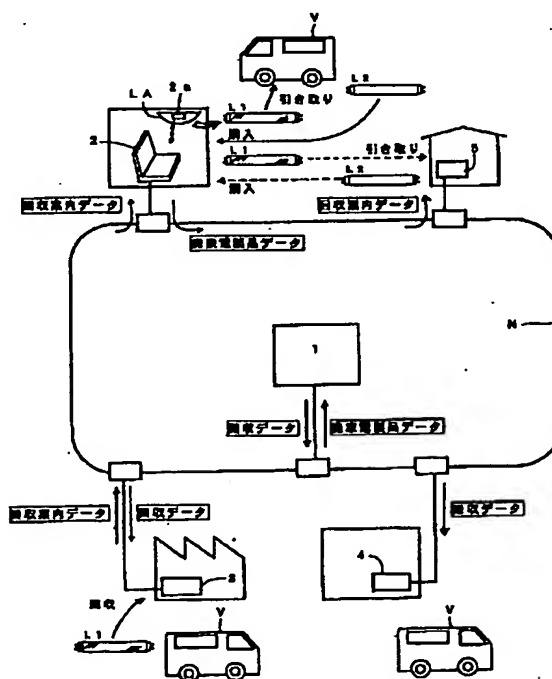
5B049 AA04 BB00 BB07 CC00 GG02

(54) 【発明の名称】 廃家電製品回収システム

(57) 【要約】

【課題】 ユーザー側が簡単な方法で廃家電の回収を依頼することができ、メーカーも効率的に回収が行える廃家電製品回収システムを提供することを目的とする。

【解決手段】 廃家電製品回収システムは、ユーザー端末2に入力された廃棄家電製品L1の形名、数量または劣化レベルなどからなる廃家電製品データをネットワークNを介して受信したサーバー1が、この廃家電製品データを基に前記廃棄家電製品の回収業者または回収方法などを判定して回収データを設定し、この回収データを基に設定された回収案内データをユーザー端末2にネットワークを介して返信することを特徴とする。ユーザー端末2に入力された廃家電製品データをネットワークNを介してサーバー1が受信することでユーザー端末2に回収に関する情報が送信されるので、ユーザー側は比較的簡単な方法で廃家電の回収について依頼または照会を行うことができ、家電メーカー側も効率的な回収を行うことができる。



**【特許請求の範囲】**

【請求項1】 ユーザー端末に入力された廃棄家電製品の形名、数量または劣化レベルなどからなる廃棄家電製品データをネットワークを介して受信したサーバーが、この廃棄家電製品データを基に前記廃棄家電製品の回収業者または回収方法などを判定して回収データを設定し、この回収データを基に設定された回収案内データをユーザー端末にネットワークを介して返信することを特徴とする廃棄家電製品回収システム。

【請求項2】 前記サーバーは、回収者に回収を要求するために回収データをユーザー端末側のアドレスなどからなる廃棄元データとともに回収者側端末にネットワークを介して送信することを特徴とする請求項1記載の廃棄家電製品回収システム。

【請求項3】 ユーザー端末に入力された廃棄家電製品の形名、数量または劣化レベルなどからなる廃棄家電製品データをネットワークを介して受信したサーバーが、この廃棄家電製品データを基に前記廃棄家電製品の回収業者または回収方法などを判定して回収データを設定し、この回収データをユーザー端末側のアドレスなどからなる廃棄元データとともに回収業者の端末にネットワークを介して送信し、この回収データを基に設定された回収案内データをユーザー端末にネットワークを介して返信することを特徴とする廃棄家電製品回収システム。

【請求項4】 回収案内データには、廃棄家電製品データをもとに判別された廃棄家電製品に代替可能な新規製品に関する代替製品データが含まれていることを特徴とする請求項1ないし3いずれか一記載の廃棄家電製品回収システム。

【請求項5】 代替製品データには、廃棄家電製品の回収コストまたは下取り価格が清算された代替製品購入価格が含まれていることを特徴とする請求項4記載の廃棄家電製品回収システム。

【請求項6】 廃棄家電製品データは、家電製品またはその周辺機器に搭載された異常検出手段からユーザー端末に出力された検出信号を基に送信されることを特徴とする請求項1ないし5いずれか一記載の廃棄家電製品回収システム。

**【発明の詳細な説明】****【0001】**

【発明の属する技術分野】 本発明は、廃棄電を効率的に回収し、リサイクルを推進可能な廃棄電回収システムに関する。

【従来の技術】 従来、使用済みのテレビ、冷蔵庫、洗濯機およびエアコンなどの家電製品は、ユーザーから回収の依頼を受けた自治体や廃棄物処理業者などによって引き取られ、その多くは廃棄物として最終的に処理業者によって埋立て処分などの処理が行われていた。

【0002】 しかし、近年地球環境への負荷を低減するために、省エネ、省資源化された家電製品の技術開発が

進み、製品化されている。特に、省資源化については、廃棄される家電製品（廃家電）を回収、再利用するためのリサイクル技術を応用した製品が開発されつつある。

【0003】 一方、「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の施行を控え、家電メーカーおよびユーザーは廃家電の回収率を高めようとする傾向にある。また、家電メーカーは、省資源化製品の開発の一環としてリサイクル技術を応用した製品開発を行っており、これに伴って廃家電を積極的に回収する試みが検討されている。

【0004】 さらに、こうした廃家電回収の傾向は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機およびエアコンといった特定家電製品以外の製品に蛍光灯などの照明製品へも波及しつつある。

【発明が解決しようとする課題】 しかし、実際に家電製品を廃棄するユーザー側にとっては、従来の廃家電回収の依頼手続きが煩わしい場合があり、また家電メーカーに対する直接的な回収依頼手続きが明確に決められていないため、ユーザー側からの回収依頼が積極的に行われず、回収率が向上しないことが考えられる。

【0005】 また、メーカー側にとっては、廃棄された種々の廃家電からリサイクル処理を行うために機種を選別する必要があるが、この選別作業は人的選別に頼らざるを得ず、リサイクル処理に要するコストが上昇するという問題がある。

【0006】 本発明は、上記問題点に鑑みなされたものであり、ユーザー側が簡単な方法で廃家電の回収を依頼することができ、メーカーも効率的に回収が行える廃家電製品回収システムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】 請求項1の廃棄家電製品回収システムは、ユーザー端末に入力された廃棄家電製品の形名、数量または劣化レベルなどからなる廃棄家電製品データをネットワークを介して受信したサーバーが、この廃棄家電製品データを基に前記廃棄家電製品の回収業者または回収方法などを判定して回収データを設定し、この回収データを基に設定された回収案内データをユーザー端末にネットワークを介して返信することを特徴とする。

【0007】 本発明および以下の各発明において、特に指定しない限り用語の定義および技術の意味は次による。

【0008】 ネットワークは、ユーザー端末およびサーバーがアクセス可能な汎用の情報ネットワークを意味し、例えばインターネットや会員制の「PC-VAN」や「NIFTY」などが挙げられるがこれらに限らない。しかし、家電製品を使用する不特定多数のユーザーが容易にアクセスすることが望ましいため、ネットワークにはインターネットが好適である。

【0009】 ユーザー端末は、ネットワークにアクセス可能なパーソナルコンピュータ（パソコン）、携帯情報

端末、家庭用ゲーム機器などネットワークを介してデータの送受信が可能な情報端末であればよい。

【0010】ユーザー端末には、廃棄家電製品の種別、形名、数量または劣化レベルなどの廃家電に関する情報が入力され、この情報を基にユーザー端末から廃家電製品データが、サーバーに送信される。

【0011】サーバーは、ネットワークにアクセス可能なワークステーションなどの比較的大容量のコンピュータであり、不特定多数のユーザー端末から送信された廃家電製品データを受信し、この廃家電製品データを蓄積、演算、判定などの処理が可能なハードウェアであればよい。

【0012】サーバーは、家電メーカーやリサイクル処理業者など実際に回収を行う回収者自体が保有するものであってもよいし、回収事業を効率的に行う目的で設立された法人、団体または協会などの第三者が保有、管理するものであってもよい。

【0013】サーバーは、ユーザー端末から受信した廃家電製品データ毎に回収データを設定し、自動またはサーバー管理者の操作で所望の宛先へ送信する機能を有する。また、サーバーは、廃家電製品データから回収データを出力する判定処理手段を有していてもよい。

【0014】回収データには、廃家電をユーザー側から引き取る回収業者または回収方法などに関する情報が含まれている。この回収データは、例えば判定処理手段が、サーバーに予め設定されている判定基準から廃家電製品データに含まれている廃棄家電製品の種別、形名、数量または劣化レベルに基づいて廃家電情報毎に判定して設定される。

【0015】回収案内データは、回収データを基にユーザー端末に送信される情報であり、例えば廃家電を引き取る回収者名、回収方法、回収費用、回収場所、引き取り期日など、回収を行うためにユーザーに案内しておくべき情報が含まれている。

【0016】次に、請求項1の廃家電製品回収システムの処理手順について説明する。まず、ユーザー側に廃棄する家電製品があり、回収を依頼したい場合には、ユーザー端末に入力する。

【0017】ユーザー端末への廃家電製品データの入力とは所定のフォーマットに基づいて行う必要があるが、ネットワークにインターネットを利用する場合には、ユーザー端末が閲覧可能なホームページをサーバー管理者側で作成し、このホームページ上に廃家電製品データを入力可能なページを設定して、ユーザー側で氏名、住所、電話番号またはメールアドレス等を登録可能にすることにより簡単に廃家電製品データを入力することができる。

【0018】これ以外にも、入力用の所定フォーマットはサーバーからメールで配信されたものをそのまま、またはメモリなどに保存させておいたものを利用してもよ

く、FDなどの記憶媒体に書き込まれたフォーマットを利用してもよい。また、紙などに記載された要領に基づいてフォーマットを作成してもよい。この場合には、ユーザー端末からネットワークを介してメール機能などにより廃家電製品データがサーバーへ送信される。

【0019】サーバーは、受信した廃家電製品データ毎に回収データを設定する。例えば、廃家電の種別、形名から当該廃家電を製造した家電メーカーを特定し、廃家電の数量または劣化レベルに応じてこの家電メーカーが回収可能であるか、もし家電メーカーが回収可能であればどのような方法で廃家電を引き取るのかなどを予めサーバーに設定された判定基準を基に判定する。このようにサーバーが最適な回収業者、回収方法を判定することで家電メーカーとしては回収する廃家電を予め特定できるため効率よく回収が行えるとともに、機種毎に選別するなどの手間を省くことが可能となる。

【0020】回収案内データは、回収データ毎に設定され、ユーザー端末に送信されるデータである。回収案内データは、廃家電製品データを基に設定された回収データを基に家電メーカーや廃家電処理業者などの回収者側が行う回収内容を案内するためにユーザー側に必要なデータに加工されたものである。この回収案内データを廃家電製品データを入力したユーザー端末に送信し、回収内容がユーザー側に知らせられる。

【0021】回収案内データには、例えば回収者名、引き取り日などの回収期日、回収方法、回収コストなど、ユーザー側で回収依頼を行うために必要な回収内容が含まれている。なお、廃家電製品データに回収の依頼も入力してサーバーに送信した場合には、回収案内データに当該回収依頼が回収者に容認または拒否されたのか依頼結果を含ませることも可能である。また、廃家電製品データに回収の依頼は入力せず、回収内容について照会しただけの場合には、回収案内データの回収内容を確認し、回収案内データに基づく回収を別途依頼するようにしてもよい。

【0022】なお、回収データを設定するサーバーを回収者が保有する場合には、回収データを回収案内データとして設定し、サーバーから回収案内データを直接送信してもよい。

【0023】請求項1の発明によれば、ユーザー端末に入力された廃家電製品データをネットワークを介してサーバーが受信することでユーザー端末に回収に関する情報が送信されるので、ユーザー側は比較的簡単な方法で廃家電の回収について依頼または照会を行うことができ、家電メーカー側も効率的な回収を行うことができる。

【0024】請求項2は、請求項1記載の廃家電製品回収システムにおいて、前記サーバーは、回収者に回収を要求するために回収データをユーザー端末側のアドレスなどからなる廃棄元データとともに回収者側端末にネッ

トワークを介して送信することを特徴とする。

【0025】請求項2の場合の回収を行う回収者は、サーバー管理者ではなく、家電メーカーやリサイクル処理業者などの回収者であり、この回収者からユーザー端末へ回収案内データを送信するために廃棄元データを回収者側に送信するものである。

【0026】廃棄元データは、ユーザー端末のメールアドレス、IPアドレス、ユーザーの住所、氏名、電話番号などの連絡先等が含まれ、回収コストを伴う回収依頼の場合には引き落とし銀行口座名などの決済処理情報を含むことを許容する。

【0027】請求項2の発明によれば、回収者がサーバーから送信された回収データおよび廃棄元データを基に回収案内データを設定し、ユーザー端末へ送信するので、回収者が自分の回収作業とは関係の無い回収データの処理を行う必要が無く、回収データを効率的に管理することが可能となる。

【0028】請求項3の廃家電製品回収システムは、ユーザー端末に入力された廃棄家電製品の形名、数量または劣化レベルなどからなる廃家電製品データをネットワークを介して受信したサーバーが、この廃家電製品データを基に前記廃棄家電製品の回収業者または回収方法などを判定して回収データを設定し、この回収データをユーザー端末側のアドレスなどからなる廃棄元データとともに回収業者の端末にネットワークを介して送信し、この回収データを基に設定された回収案内データをユーザー端末にネットワークを介して返信することを特徴とする。

【0029】回収業者は、廃家電をリサイクルまたは廃棄処理を行う者ではなく、ユーザー側から廃家電を引き取り、この廃家電を回収者に引き渡す物流業者などである。サーバーは、この回収業者の端末に回収データおよび廃棄元データを送信して廃家電の引き取り作業を依頼または指示を行う。この場合、回収案内データは回収者のサーバーまたは回収業者の端末いずれかが設定してユーザー端末に送信すればよい。サーバーが回収者の保有するものではない場合には、回収データは回収者側にも送信され、この回収者に回収業者がユーザー側から引き取った廃家電が引き渡される。

【0030】請求項3の発明によれば、ユーザー端末に入力された廃家電製品データをネットワークを介してサーバーが受信することでユーザー端末に回収に関する情報が送信されるので、ユーザー側は比較的簡単な方法で廃家電の回収について依頼または照会を行うことができ、廃家電をユーザー側から引き取る回収業者に回収データが送信されるため、家電メーカー側も迅速に回収を行うことができる。

【0031】請求項4は、請求項1ないし3いずれか一記載の廃家電製品回収システムにおいて、回収案内データには、廃家電製品データをもとに判別された廃家電製

品に代替可能な新規製品に関する代替製品データが含まれていることを特徴とする。

【0032】代替製品データは、サーバーで判別して設定してもよく、回収者または回収業者の端末で判別して設定してもよい。代替製品データは、廃家電の代替品として置換えが可能な製品であって、代替品のメーカー名、品番、諸仕様、価格、購入方法などを含むものである。

【0033】請求項4の発明によれば、回収案内データに代替製品データが含まれているので、ユーザー側が代替家電製品の形名などを調べる必要が無く、代替製品データを基に容易に代替品を購入することができる。

【0034】請求項5は、請求項4記載の廃家電製品回収システムにおいて、代替製品データには、廃家電製品の回収コストまたは下取り価格が清算された代替製品購入価格が含まれていることを特徴とする。

【0035】ユーザー側は、代替製品データの代替製品購入価格に基づき購入の可否を検討する。価格が妥当であれば、代替製品データに基づく購入を別途依頼するようにしてもよく、その際には電子決済システムにより購入すると効率的である。

【0036】また、代替製品データに基づく購入を行った際には、物流業者による代替品の配送と同時に廃家電の引き取りを行ってもよい。

【0037】請求項5の発明によれば、代替製品データに代替製品購入価格が含まれているので、代替品の購入の可否を容易に検討することができるとともに、回収コストの決済を代替品の購入と一括して行うことができる。

【0038】請求項6は、請求項1ないし5いずれか一記載の廃家電製品回収システムにおいて、廃家電製品データは、家電製品またはその周辺機器に搭載された異常検出手段からユーザー端末に出力された検出信号を基に送信されることを特徴とする。

【0039】異常検出手段は、家電製品の寿命末期や故障など当該家電製品の交換が必要であって廃棄処分が妥当な状態を検出し、検出信号を出力するものである。異常検出手段は、家電製品に内蔵されたもの、家電製品の周辺に配設されたものなどがあげられる。また、異常検出手段からユーザー端末への信号送信は家庭内情報ネットワークなどの有線または赤外線などの無線のいずれでもよい。

【0040】さらに、異常検出手段は、寿命の到来や故障の発生といった情報以外に、寿命到達予想時期、使用時間、使用状態などの使用経歴、故障箇所、故障発生原因情報などを検出、送信するようにしてもよい。また、異常検出手段の検出に伴い、異常検出手段から検出対象となった家電製品のメーカー、形名といった廃家電製品情報のバックデータとなる家電製品固有情報を同時に送信してもよい。

【0041】請求項6の発明によれば、廃家電製品データが異常検出手段から出力された検出信号を基にユーザー端末から送信されるので、家電製品の寿命の到来や故障の発生とともに廃家電製品データが送信され、迅速に回収を行うことができる。

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態を図面を参照して説明する。なお、実施形態では、廃棄家電製品を蛍光ランプL1として説明する。

【0042】図1は本実施形態の廃家電製品回収システムを示す概略図である。

【0043】1は、回収情報の判別を行うサーバーであり、インターネットなどのネットワークNに接続されている。このサーバー1は、回収処理を促進するために家電メーカー各社が設立した任意団体が管理しているものである。

【0044】2は、ユーザーが所有するパーソナルコンピュータなどのユーザー端末であり、ネットワークNに接続されている。このユーザー端末2は、サーバー1側で作成した廃家電回収ホームページにアクセスし、このホームページ上の廃家電製品データ入力ページを開き、このページ上に廃家電製品データが入力される。この廃家電製品データとしては、蛍光ランプL1のワット、光色などを示す形名、メーカー名、破損、不点、黒化などの不具合情報などが挙げられる。廃家電製品データは、回収に必要な所望の情報であり、サーバー側がホームページ上に入力要求することで設定可能である。より具体的には、ホームページ上の入力項目をクリックまたはテキスト入力することで設定可能である。これ以外に、予めユーザー端末2に廃家電製品データ入力/送信用のソフトウェアをインストールしておいてもよい。また、ユーザー端末2に回収案内データとして返信を受けるために廃棄元データとして住所、氏名、メールアドレスなどを入力するようにホームページ上に要求してもよい。ユーザー端末2がホームページ上に所定事項を記入のうえ、回収依頼について登録操作を行うと、廃家電製品データが廃棄元データとともにサーバー1に送信される。

【0045】2aは異常検出手段であり、蛍光ランプL1が搭載された照明器具LAの内部に搭載され、ランプ電圧検知などにより寿命を検知する。異常検出手段2aは、寿命を検知するとランプ廃棄情報をワイヤレスデジタル信号として出力し、ユーザー端末2に送信する。これにより、廃家電製品データがユーザー端末2に保持され、ユーザー端末2が廃家電回収ホームページにアクセスして登録操作を行うことでサーバー1への送信が可能となる。

【0046】3は家電メーカー側の端末、4は回収業者としての物流業者の端末、5は家電販売店の端末であり、それぞれネットワークNに接続されている。

【0047】次に本実施形態のシステムの利用方法について説明する。

【0048】まず、ユーザー側で蛍光ランプL1が寿命を迎え、廃棄することになった場合、異常検出手段2aからのワイヤレス送信またはユーザーの入力操作によってユーザー端末2へ廃家電製品データが入力される。

【0049】ユーザー端末2に入力された廃家電製品データは、ユーザー端末2のアドレスなどとともにネットワークNを介してサーバー1に送信される。

【0050】サーバー1は、廃家電製品データに基づいて回収者としての家電メーカー、回収方法などを予め設定された判定基準に従って判定し、回収データとして設定する。例えば、廃家電製品データのメーカーがA社であった場合には回収者がA社と設定され、廃棄数量が5本以下の場合には、家電販売店へ蛍光ランプL1をユーザーが持ち込み、5本を超えるようであれば物流業者が引き取るような回収方法として設定される。また、蛍光ランプの種類が分離、リサイクル処理の困難な品種、例えば電球形蛍光ランプのような場合には、回収者をリサイクル処理業者や廃棄処理業者にするように設定される。このように、サーバー1に設定された判定基準は効率的な回収が行われるように設定されている。

【0051】ここではサーバー1が設定した回収データが、廃棄する蛍光ランプL1の数が10本であるため、回収者が家電メーカー、回収業者が物流業者と設定され、回収方法は物流業者の引き取りとされているので、回収データは家電メーカー側の端末3、物流業者側の端末4にそれぞれ送信される。

【0052】家電メーカー側の端末3は、回収データから回収案内データを作成し、ユーザー端末2へ送信する。ここで回収案内データには、蛍光ランプL1の回収方法、引き取り物流業者名、引き取り期日、代替製品名、回収コストが上乗せされた代替製品購入価格が含まれている。

【0053】ユーザー端末2側は、回収案内データを受信して、回収を依頼するか、代替製品を購入するかを検討し、回収依頼とともに代替製品を購入する場合には物流業者側の端末4に回収依頼/購入情報を送信する。

【0054】回収依頼情報を受信した物流業者は、代替製品である新規蛍光ランプL2を配送車両Vにより配送するとともに、廃棄する蛍光ランプL1を引き取り、この蛍光ランプL1を回収者に引き渡す。なお、代替製品購入価格には回収コストには物流業者の物流費が含まれており、蛍光ランプL1の引き取り時にユーザー側から代替製品購入価格の支払いを受ける。なお、この購入価格の支払いについては、ネットワークによる決済システムで運用してもよい。

【0055】なお、廃棄蛍光ランプL1が5本以下の場合には、ユーザー側には回収案内データにより例えば指定家電販売店に蛍光ランプL1を持ち込むように連絡される。この場合、回収情報に廃棄蛍光ランプL1に代替可能な新規蛍光ランプL2のデータをサーバー1が判別

し、この新規製品に関する販売情報をユーザー端末2および家電販売店端末5に送信しておくことで、ユーザー側が代替蛍光灯の形名などを覚えておかなくても購入することができる。

【0056】上記実施形態は、蛍光灯を家電製品として説明したが、本発明はこれに限られず、テレビ、エアコン、パソコン、冷蔵庫など種々の家電製品の廃家電回収システムとして適用可能である。

【発明の効果】請求項1の発明によれば、ユーザー端末に入力された廃家電製品データをネットワークを介してサーバーが受信することでユーザー端末に回収に関する情報が送信されるので、ユーザー側は比較的簡単な方法で廃家電の回収について依頼または照会を行うことができ、家電メーカー側も効率的な回収を行うことができる。

【0057】請求項2の発明によれば、回収者がサーバーから送信された回収データおよび廃棄元データを基に回収案内データを設定し、ユーザー端末へ送信するので、回収者が自分の回収作業とは関係の無い回収データの処理を行う必要が無く、回収データを効率的に管理することが可能となる。

【0058】請求項3の発明によれば、ユーザー端末に入力された廃家電製品データをネットワークを介してサーバーが受信することでユーザー端末に回収に関する情報が送信されるので、ユーザー側は比較的簡単な方法で廃家電の回収について依頼または照会を行うことがで

き、廃家電をユーザー側から引き取る回収作業者に回収データが送信されるため、家電メーカー側も迅速に回収を行うことができる。

【0059】請求項4の発明によれば、回収案内データに代替製品データが含まれているので、ユーザー側が代替家電製品の形名などを調べる必要が無く、代替製品データを基に容易に代替品を購入することができる。

【0060】請求項5の発明によれば、代替製品データに代替製品購入価格が含まれているので、代替品の購入の可否を容易に検討することができるとともに、回収コストの決済を代替品の購入と一括して行うことができる。

【0061】請求項6の発明によれば、廃家電製品データが異常検出手段から出力された検出信号を基にユーザー端末から送信されるので、家電製品の寿命の到来や故障の発生とともに廃家電製品データが送信され、迅速に回収を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態の廃家電製品回収システムの概略図。

【符号の説明】

1…サーバー、2…ユーザー端末、3…回収者としてのメーカー側端末、4…回収業者としての物流業者側端末、5…家電販売店側端末、N…ネットワーク、L1…廃家電製品、L2…代替家電製品。



【図1】

